



提供：関西生産性本部

# 第50回関西財界セミナー 挑戦 日本再興～革新と絆でつくる経済社会～

2月9・10日の2日間、国立京都国際会館において「第50回関西財界セミナー」を開催した（関西経済連合会・関西経済同友会共催）。

大きな節目となる今回のセミナーには過去最多の615名が参加。

「挑戦 日本再興～革新と絆でつくる経済社会～」をメインテーマに、一極集中是正と地方分権、関西の成長戦略、多様な人材が活躍できる社会システムづくりなどについて議論が繰り広げられた。

## 50年を経て、再び大転換期に

「転換期に生きる企業—関西財界は如何に対処するか—」をテーマに第1回関西財界セミナーが開催されたのは1963年。当時、わが国は戦後の保護貿易政策から貿易自由化に踏み出し、国際競争の荒波に打って出ようとする大転換期にあった。

それから50年。今、わが国には、厳しさを増すグローバル競争、地球環境問題、社会保障・税制度の行き詰まり、地方の活力の低下など難題が山積している。さらに、昨年3月に発生した東日

本大震災により、東京一極集中のリスク、サプライチェーンの脆弱性といった課題も浮き彫りとなるなど、今年のカンサ財界セミナーは、くしくも第1回と同じ、むしろそれ以上に、わが国が大きな荒波に乗り込んでいかなければならない大転換期に開催されることとなった。

## 「次の日本」をつくるために

「挑戦 日本再興～革新と絆でつくる経済社会～」をテーマとした記念すべき50回のカンサ財界セミナーには、過去最多となる615名が参加した。

山積する課題をこれ以上先送りすることはも

う許されない。「次の日本」をつくるために、私たち「民」はどのようなアクションを起こしていかなければならないのか。待ったなしの状況

をふまえ、参加者は例年以上に熱く、具体的な議論を展開した。

## 主催者問題提起



### 激動の時代を乗り越えるために ～関西経済界の覚悟と実行を求める～

森 詳介 関西経済連合会会長

東日本大震災からの復興、財政再建、デフレからの脱却など、国内の課題は山積。海外でも主要国のリーダー交代など大きな変化を迎えている。今はまさに激動の時。「民の力」を発揮して困難を克服し、わが国の発展を先導する方策を大いに議論してほしい。

#### ■国に対して責任ある提言

財政再建、環太平洋経済連携協定(TPP)参加、電力不足の解消、外交等、すべてにおいて「国益とは何か」「この国の将来のために何が重要か」を考え、信念を持って対応する政治が必要である。分科会では、あるべき政治を実現するため「民は何をすべきか」にまで踏み込んで議論をお願いしたい。

#### ■関西から新しい地域のあり方を発信

明治以来の中央一極集中システムは限界にきている。東日本大震災により東京一極集中のリスクも顕在化した。今こそわが国は、複数のエンジンを持つ「多様性の社会」に舵を切る時である。

大阪維新の会や関西広域連合の活躍で関西に注目が集まっている今はチャンス。経済界として、首都機能のバックアップや地方分権、地域のセキュリティ向上など、新しい地域のあり方を、自治体とともに前へ進めていくべき。分科会では、民の誇りと責任を持って建設的な議論をしてほしい。

#### ■関西の強みを伸ばし、活かす

関西イノベーション国際戦略総合特区は、関西が

飛躍的に発展するための起爆剤。企業にとっての成長の原動力になり、地域や国の成長にも貢献する。分科会ではイノベーションや新産業のシーズを特区で大きく育てるための具体的な議論をお願いしたい。

うめきたⅡ期については、橋下大阪市長など関係者の方々と現実的な議論を進めるために、3月をめどにたたき台としての「うめきたⅡ期開発案」を取りまとめる。

関西から日本を元気にするためには「掛け声」より「実現」が重要。皆さまの行動なしには何一つ実現しない。セミナー終了後も、積極的にプロジェクトへ参加してほしい。

#### ■人材こそが最大の資源

国や地域の活力の源泉は人材。企業や大学等、地域が一丸となって世界中から人材を呼び込み、育て、活躍の場を提供していく「人材パイプライン」の構築が重要である。また、すべての経済人が若い世代を積極的に育成すべき。分科会の議論では地域全体で人材を育成・獲得するための戦略を構築し、それを実践するための議論を深めてほしい。

分科会では、「評論家」や「傍観者」ではなく、「主役」「プレイヤー」としての実践的な議論を強くお願いしたい。一丸となって「実行」「実現」に向けた大きな一歩を踏み出そう。

# 分科会討議

## 基調講演、関西財界セミナー宣言など



第1分科会議長の安藤圭一・三井住友銀行副頭取(上・1日目)、田辺親男・親友会グループ会長(下・2日目)

### 〔第1分科会〕 新“日本力”の創造

#### ■フロンティア精神の再興のために

服部重彦・島津製作所会長は「日本企業は海外に積極的に進出し、海外市場で勝ち、日本の雇用を守り、資金を日本に還流させ研究開発をすればよい」と意見発表。

阿部晃一・東レ専務取締役は「出口の見える研究開発ばかりでは新興国に追いつかれる。政府は課題解決型の研究開発を強調するが、政府こそ出口の见えない基礎研究に取り組むべき」と述べた。

#### ■イノベーション力再興の道筋

会場からは、日本の大企業はイノベティブな人材の育成に取り組んでいるのか、大企業こそが画一的な人材を生み出しているのではないかと、といった意見が出た。また、今の日本社会は無駄を許容しない風潮になっている。クリエイティブなものは無駄から生まれる。関西のクリエイティブな風土をもう一度再建したいといった意見などが示された。

安藤議長は「企業のイノベーション力を高めるには、リスクを取って挑戦する者を後押しする企業文化を醸成するとともに、経営理念を共有できる人材の育成、経営理念を軸に多様な人材を束ねることが重要」と議論をまとめた。

#### ■教育による再興

山口栄一・同志社大学大学院総合政策科学研究科教授は、日本の起業件数がこの20年間、最下位(54カ国中)であることを紹介した上で、既存秩序の破壊からイノベーションは生まれること、経済界は、パラダイムを破壊するイノベーターを支える

メンターの役割も果たすべきであると訴えた。榊田隆之・京都信用金庫専務理事からは、経済界と教育機関が一体となった教育の必要性や単なるインターンシップだけではない課題解決型の授業についての提案があった。

田辺議長は、日本人の習性は「知足安分」といわれるが、危機に直面すると復元力を発揮する。今、われわれは明治維新、戦後復興に次ぐ第3の危機に直面しているが、必ず克服できると総括した。

### 〔第2分科会〕

#### 繁栄の多極化 ～一極集中是正と地方分権～

#### ■地方分権改革による日本の再生、 地域の発展

村上仁志・住友信託銀行特別顧問は、「多様性と連携」をキーワードに、日本再生のための地方分権、地方分権の突破口としての関西広域連合への国出先機関移管の実現を訴えた。林宜嗣・関西学院大学経済学部教授、アジア太平洋研究所リサーチリーダーは、一極集中による成長は限界に来ており、欧州の事例をもとに、地方分権と官民連携による地域政策が必要と意見発表した。

#### ■一極集中是正に向けた複眼型国土構造 と首都機能バックアップ

沖原隆宗・三菱UFJフィナンシャル・グループ会長は、一極集中是正の必要性を訴えるとともに、関西は①バックアップ機能の担い手、②新しい日本を牽引する双発エンジン、③アジアの中核都市圏という三位一体の取り組みにより「もっともっと人が集まる関西」をめざすべきと述べた。

林敏彦・アジア太平洋研究所研究統括、同志社大学政策学部教授は、関西がバックアップする首都中枢機能を明確にする必要があると指摘。具体的な検討課題として臨時国会の開催を関西へ呼び込むことなどを提案した。参加者からは、「一極集中是正を支える交通物流インフラ整備が必要」といった意見などが出された。

### ■ 関西が一極集中是正・地方分権に 果たすべき役割と関西の発展策

大坪清・レンゴー社長からは、関西企業は大きく成長しても本社を関西から移すべきではないとの意見が出された。あわせて国から関西広域連合への権限移譲による「関西広域庁」の実現が提案された。

井戸敏三・関西広域連合長、兵庫県知事は、関西広域連合による国出先機関の「丸ごと移管」の取り組み等について説明する一方、道州制については、国で議論されているような内容ではむしろ中央集権を強化しかねないとして反対の意見を示した。

フロアからは、道州制の理想を追い求めるべきとの意見が相次いだ。松本議長も「マイナーチェンジでは日本は再生できない。道州制を本格的に議論すべき」と発言した。

辻議長は「関西は全国に先駆けて一極集中是正、地方分権に取り組む」として分科会を締めくくった。

## 【第3分科会】

### 責任ある政治、国益を守る 外交、安全保障

#### ■ 責任ある政治の実現

北川正恭・早稲田大学大学院公共経営研究科教授からは、大阪府・市のダブル選挙において大阪維新の会が与えた影響は大きく、地方から分権改革の取り組みが進むとの見解が示された。平岡憲人・清風明育社専務理事は、教育民営化で民度を

向上すべきと問題提起した。討議では、「大阪維新の会の橋下氏の行動・発信・方向性は評価できる、経済界と一体となった政策実行をお願いしたい」という声や、「選挙制度の一票の格差は大きな問題」「国会を真に言論の場にするには小選挙区制度の精度を上げる必要がある」などの意見も出た。

#### ■ 国益を守るための外交力とは

元外務事務次官の谷内正太郎・早稲田大学日米研究機構日米研究所教授からは、日本外交には長期ビジョンと戦略的思考、政策の機動的展開が必要との見解が、岡野幸義・ダイキン工業相談役からは、外交・安全保障政策は政権が交代しても大きく方向転換するものではない、TPPへの日本の参加は東アジアの成長に寄与するはずとの意見が示された。

村上議長は、国家の舵取りに際しては、国益を守ることが最も重要な国家課題であり、政府は国益とは何かを国民に示し、国民とともに歩む外交を心がける必要があるとセッションを総括した。

#### ■ 東アジア・太平洋地域の平和と安定に 向けた日本の安全保障政策

坂元一哉・大阪大学大学院法学研究科教授は「国民の安全を守るためには日米同盟の深化が不可欠。内向きの安保論議から脱すべき」と意見発表。廣瀬茂夫・日本総合研究所調査部関西経済研究所センター所長は「日本は軍事以外のソフトパワーで存在感を発揮すべき。中国に責任ある大国になってもらうには米国との共同作業が必要」と述べた。参加者からは、「エネルギー確保がなければ経済成長もない、エネルギー安全保障の観点から、『脱原発』はありえない。経済界もエネルギー問題に対して発言していくことが必要」といった意見が出た。



第2分科会議長の松本正義・住友電気工業社長(上・1日目)、辻卓史・鴻池運輸会長(下・2日目)



第3分科会議長の村上健治・大和ハウス工業副会長(上・1日目)、小椋昭夫・バンドー化学会長(下・2日目)



第4分科会議長の岡本圀衛・日本生命保険会長(上・1日目)、古川実・日立造船会長兼社長(下・2日目)



第5分科会議長の鈴木博之・丸一鋼管社長(上・1日目)、桑山信雄・伊藤忠商事専務執行役員社長補佐(関西担当)(下・2日目)

小原議長は、国益の中核にあるのは安全保障であり、「自国は自分で守る」という姿勢を貫くことが重要、経済界としても国民の健全な安全保障に対する意識の醸成をはかる必要がある、と議論をまとめた。

## 〔第4分科会〕 関西の成長戦略

### ■日本・関西は何を変えるべきか

六重苦など日本を取り巻く環境の変化をふまえ、前田正尚・日本政策投資銀行常務執行役員関西支店長は、多様な市場への重層的アプローチや事業領域を再定義した上で産業を深化させるなど広義のイノベーション戦略が必要と訴えた。原田雅俊・パナソニック常務取締役関西代表は、アジアをターゲットに関西が一体となり、ソフトパワー等、強みを生かした成長基盤を構築すべきと提案した。フロアからは、エネルギー不足などにより引き起こされている企業活動の制約やグローバル人材の育成に対し、早急に対処・対応すべきなどの意見が出た。

### ■関西の強みをどう活かすか

～特区を中心に～

昨年12月、関西6府県市が共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」が国の指定を受けた。規制緩和や税制優遇措置等により、関西経済の活性化を牽引することが期待される。これに関連し、アレン・マイナー・サンブリッジ会長兼CEOからは、外国人が住みやすい地域を作る「英語特区」やベンチャーのためのファンド設立の構想が示された。岡本邦裕・テュフ・ラインランド・ジャパン執行役員西日本統括は、国際的第三者認証機関である自社を例に、日本の競争力を高めるためにも海外で活躍できる人材を特区内で育成できないかとの期待を語った。

### ■強みを活かす具体的な産業分野は

グリーン分野では、太陽電池などで日本の優位性が薄れつつある。そこで、町田勝彦・シャープ会長は、産業技術の融合が期待できる人工光合成など次世代革新技術開発とそれらを推進する関西版IMEC(ベルギーのオープンイノベーション組織)の構築が必要と提案した。また、渡辺恭良・理化学研究所分子イメージング科学研究センター長、大阪市立大学大学院医学研究科システム神経科学教授は、ライフ分野、特に健康科学では日本が世界をリードしていると説明した上で、さらなる発展には、医薬品・医療機器・先制医療の統合が不可欠であると強調した。

岡本議長は、「関西がグリーン・ライフ分野を中心として課題解決の先進地域になること」が、古川議長は、「特区のマネジメント体制の構築」と「中長期的なイノベーションの創出」が、今後の関西の成長に向けて重要であると提起し、討議をまとめた。

## 〔第5分科会〕

### グローバル化の深化と 企業経営

#### ■グローバル化の変容と企業経営の課題

安積敏政・甲南大学経営学部経営学科教授からは、大手製造業がアジアに進出する中で中小企業も進出を余儀なくされており、今後、アジア地域での経営の巧拙が企業の命運を左右するとの見解が示された。また、クリストファー・リース・オーストラリア総領事からは「日本人には実用英語力、異文化コミュニケーション力、グローバルリーダーシップが必要。アジア人のマインドを理解する上で、日本人は欧米人より優位である」との発言があった。

#### ■新たなグローバル化における海外戦略

皆見良孝・タカコ社長は、海外進出しな

がらも競争力の源泉となる商品開発、製造技術開発などは日本に残すという自社の経営戦略を紹介。会場からは、「官に求めるだけでなく民が何をやるかが問われている。民の力でシーズを持つ中小企業を発掘し、海外進出を支援する枠組み作りをすべきだ」との意見が出た。

鈴木議長はまとめとして、アジア市場の成長を取り込む戦略、現地人材の登用を含めた本社自体のグローバル化の重要性を指摘した。

### ■ “産業・雇用の空洞化” への回答

瀬口清之・キャノングローバル戦略研究所研究主幹は「日本企業は急成長する中国に今すぐ出て行くべき。その際、知的財産保護に対して理解のあるパートナーを見つけることが重要」と意見発表。一方、貝原良治・カイハラ会長は、「当社は生産拠

点を100%日本に置いて輸出を行っている。今後も国内生産にこだわりたい」と思いを語った。

桑山議長は、「海外進出のパターンは1つではない。地域ごとに成長戦略を描き、現地のニーズに合わせた経営を行うことが重要である。また、企業の自由な事業活動を支援する環境づくりとして、法人税の引き下げや電力の安定供給、TPPなどの自由貿易協定の実施促進などが必要である」と一連の議論を総括した。



第6分科会議長の竹本正道・日東電工相談役(上・2日間とも)、分科会討議に参加した留学生(下)

## 【第6分科会】

### 人材の多様性が支える 経済の発展

#### ■多様な働き方を確保するルールのあり方

小嶋典明・大阪大学大学院高等司法研究科教授は、高齢者雇用については「意欲・

## 基調講演

### 東日本大震災と日本の再生 ～日本の安全保障と減災・再生～

防衛大学校長・東日本大震災復興構想会議議長 五百旗頭 真氏



日本人は昔から国難のなかでバネを効かせて跳躍することで世界水準に追いついてきた。その結果、わが国は世界一のものづくり国家に成長したが、バブルがはじけると「失われた20年」と表現されるようになってしまった。そうしたなかで東日本大震災が起きた。この大震災と少子高齢化が相まって、日本の衰退は宿命だと感じる人が多い。しかし、日本に劣らず高齢化が急速に進む韓国などは元気に頑張っている。「宿命」ではなく「意志」の問題である。われわれはあの廃墟のなかからでも頑張れた。意志を持ち、やりようを見出すという不断の努力があって歴史は支えられる。

東日本大震災復興構想会議を取り仕切った者としては、昨年12月までによくここまで予算化できたと思っている。これが実現できた理由は増税を決めたことにある。私は議長就任以来、財源のない復興プランは無意味だと考えてきた。復興経費は阪神・淡路大震災の規模を上回り20兆円程度になるかもしれない。すでに赤字国債をGDPの200%も積み上げている中で、復興

に必要な費用を全部ツケとして積み増すならば、破産状態のギリシャようになるのは時間の問題である。復興税に対しては厳しい反対意見があったが、全国民の連帯と分かち合いで復興を支える転機が必要と考え、導入を決めた。

また、同会議では社会の構造変化を重視した。福島第一原子力発電所の事故を見るにつけ、再生可能エネルギーを取り込んだ安全なまちをつくらなければならないと感じる。しかし、それは原子力発電から卒業するという意味ではなく、むしろ福島での経験をもとに、日本が原子力発電の安全性を高め、世界の市場に提供することが必要だということである。加えて、再生可能エネルギーを技術的に成立させるためのイノベーションが重要である。東北の復興を支える取り組みがイノベーションを伴い、それにより新しい産業が興り、国際競争力を発揮できる契機となればよい。皆さまの奮闘でこれからの日本の再生をリードしていただきたい。

(文責・関経連事務局)

能力」を前提とする基準の設定が、有期労働契約法制については上限規制の適用除外と労使協定による例外の容認が必要との意見を述べた。井狩雅文・関西電力副社長は、高年齢者雇用安定法の改正は、年金つまり福祉の問題を解決するために行われようとしているが、雇用にその解決を求めるのには違和感があると指摘した。

その他、働き方のフレキシビリティが求められており、労働者の能力の評価基準を作ることが働く場を広げることにつながるとの意見も出た。

### ■留学生の確保と定着のために

立命館アジア太平洋大学の初代学長を務めた、坂本和一・立命館大学名誉教授は、留学生を増やすために、大学では入学試験や1・2年生の講義は英語で、3年生以降の講義を日本語で行うことを検討すべきと提案した。

畑野吉雄・中央電機計器製作所社長は、「グローバル化」とは異文化を理解することであると述べ、日本永住を希望している留学生が入社後、帰化し

た例も紹介した。

また、討議に参加した留学生を含めた学生からの意見として、就職活動で学業に専念できず、負担感が大きいとの発言があった。

### ■グローバル人材育成

藤田賢次・太平洋人材交流センター専務理事は、アジア諸国の人材育成支援は、国際的な人材交流を活発化させ、関西・アジアの共生につながると語った。谷田清文・コニカミノルタホールディングス常務執行役からは、同社のグローバル人材の育成や人事戦略が紹介された。

「長期間かけてコア人材を育成する日本企業」と「流動性が高いグローバル人材」との間にギャップがある点について議論が及ぶと、転職は起こりうると割り切るべきとの意見も出た。

竹本議長は、「多様な働き方を認めることで雇用の場を増やし、企業・大学が交流できる場を作ることによってグローバル化を推進することが必要である」と討議を総括した。

## 関西財界 セミナー賞 2012

関西において、優れた競争力や独自のビジネスモデルを持ち、それを力強く実践している企業・経営者や、地域活性化に貢献している企業・団体・その代表者を表彰する関西財界セミナー賞。

東日本大震災を受け、今年度は表彰要件に「東日本大震災からの復旧・復興に貢献していること」を追加した。

### ◆大賞



西日本旅客鉄道株式会社

#### 〈受賞理由〉

西日本最大のターミナル「大阪駅」を一つの「まち」として開発し、人々が集い、楽しめる大阪のランドマークを誕生させた。開業後半年で、延べ約7,200万人が商業施設を利用するなど、新たな人の流れを創出している。

#### 〈受賞コメント〉

佐々木隆之社長

開業後、予想を上回るペースで訪問者数が増え、今年の1月17日で1億人を超えた。大阪ステーションシティには広場が8つあるが、都会の喧騒を離れ、リラックスしていただく形での利用を増やしていきたい。

### ◆特別賞



株式会社片山商店

#### 〈受賞理由〉

兵庫県北播磨の地場産業「播州織」が海外とのコスト競争に直面するなか、複数の柄の織物を同時生産する、世界初の生産システムを開発。納期は従来の6分の1に短縮、製造コストは3分の1に抑えることに成功した。

#### 〈受賞コメント〉

片山象三代表取締役

小ロット多品種生産が播州織の生きる道だと考えている。いろいろな方の協力を得て多品種小ロット織物生産システム「アレンジワインダー」を開発することができた。今後も日本と競合する国には機械を売るつもりはない。



レンゴー株式会社

#### 〈受賞理由〉

津波により壊滅的な被害を受けた仙台工場(宮城県)について、同一県内での再建をいち早く決断した。地元生産を維持するという明確なメッセージは、雇用維持による人心の安定や地元経済の復興促進につながった。

#### 〈受賞コメント〉

大坪清社長

新工場はソーラーパネルですべての電力を賄うため、蓄電池設備も導入する。当社の工場建設が刺激となり、他社も近くに工場を建てる動きがある。われわれの投げた一石が広がっており、よいことだと考えている。

分科会討議終了後には、ジャーナリストの櫻井よしこ氏による「今こそ国益を問え～日本が抱える問題への提言～」と題した特別講演が行われた。

### 「関西財界セミナー宣言」～行動する関西次世代に誇れる日本を築こう～

2日間の議論をふまえ、「第50回関西財界セミナー宣言」を採択した。概要は以下のとおり。

- ①われわれは、今一度、関西からフロンティア精神の再興をめざす。企業はリスクをとって常に新しいことに挑み続ける。また、多様性を重視し、幅広い人材が活躍できる場を構築するとともに、そのような人材の育成を支援する。
- ②企業は、グローバル化に積極的に対応する。海外では、現地の市場ニーズに融合し、日本流の価値を提供する。国内では、イノベーションを続け、産業構造の転換をうながすことで経済を活性化させる。
- ③関西は、優位性がある産業分野を伸ばすとともに、ソフトパワーも活用し新たな産業の創出に

取り組む。「関西イノベーション国際戦略総合特区」は日本再興の要。企業の積極的な参加のもと、人材と知恵が集積・交流し、次世代革新技術を生み出す拠点として育てる。さらに、関西における交通・物流インフラの整備を後押しする。

- ④地域主権の推進と東京一極集中是正のため、関西広域連合には、政策の着実な実施を求める。また、国には出先機関を関西広域連合に「丸ごと移管」することを要請するとともに、行政中枢機能のバックアップ体制の整備を求める。
- ⑤政治の強いリーダーシップを求める。内政では、産業の空洞化に対し、速やかに有効な手立てを講じるべきである。外交・安全保障面ではアジアの軍事バランスの変化に対応した戦略をつくり、日米同盟を深化させることが不可欠である。最後に、東北の復興なくして日本の再興はないとの認識の下、今後も強い絆で東北への支援を継続していく。

\*宣言の全文は関経連ホームページに掲載。

### ◆輝く女性賞



水間鉄道株式会社  
代表取締役社長 関西佳子 氏

#### 〈受賞理由〉

経営再建に取り組み、会社更生法適用から短期間での更生計画終了に貢献した。業界初の女性社長に就任後も、鉄道の魅力を向上させるため、女性アテンダントの導入や「えきなかマルシェ」等のイベントを実施している。

#### 〈受賞コメント〉

廃線の危機にあった水間鉄道が今日まで歩んでこられたのは、社員や地域住民の「鉄道無くしてはいけない」という強い思いがあったから。状況は依然厳しいが、鉄道を存続させることが私の使命だと思っている。



昭和精機株式会社  
代表取締役社長 藤浪芳子 氏

#### 〈受賞理由〉

産業機械に使用する各種制御機器メーカーの社長として、30年にわたり企業を成長させ、10カ国以上の企業と取引するまでに海外展開を拡大した。また、女性経営者のリーダー役として後進の育成にも貢献している。

#### 〈受賞コメント〉

準備なしに社長を継いだ。電子式の制御機器を開発し、東南アジア諸国でも製品を販売したが、価格競争となったため、理化学業界に進出。DNA合成装置などを開発した。受賞を励みにさらなる商品開発に取り組むたい。



パナソニック株式会社  
役員 環境本部長 宮井真千子 氏

#### 〈受賞理由〉

女性ならではの、生活者ならではの視点を生かして白物家電の開発に携わり、ななめドラム洗濯乾燥機やスチームオープンレンジなどのヒット商品の誕生に貢献している。2011年4月にパナソニック初の女性役員に就任した。

#### 〈受賞コメント〉

IHジャー炊飯器を開発した時、お客さまに「おいしいご飯がたける。娘の嫁入りに必ず持たせる」と言っていた。このようなお客さまの声を聞きたくて商品を開発してきた。受賞を機に、さらに精進していきたい。